

第6回京都府教育振興プラン改定に係る検討会議概要

1 日 時

令和3年1月22日（金）13時30分～15時30分

2 場 所

京都産業大学むすびわざ館3階 301教室

3 出席者

委員 原座長、青山委員、大野委員、岸本委員、佐藤委員、中山委員、村田委員
府教委 橋本教育長、前川教育次長、山本教育監、大路管理部長、山口指導部長 他

4 内 容

新しい「京都府教育振興プラン」の最終案について

【次 第】

- ・事務局からの説明
- ・意見交換・協議
新しい「京都府教育振興プラン」の最終案について
- ・教育長あいさつ

5 資 料

- 資料1 配席図
資料2 第2期 京都府教育振興プラン（最終案）

== 詳 細 ==

■事務局からの説明

石澤総務企画課長から資料2により説明

■意見交換・協議

<「パブリックコメントを踏まえた修正内容」について>

- 表紙について、デザインの工夫や、副題などがあれば映えるのではないかと。
- 特別支援教育に関して、訪問教育やスクールバスについての記述があるが、教育行政と学校だけでなく、福祉行政との連携も欠かせないので、これを機にさらに強化していただきたい。高等教育や就労にも関係する問題でもあり、初等中等教育段階ではある程度教育委員会関係からサポートやお金が流れてくる仕組みがあるが、高等教育や専門学校、社会で働く段階になると分断されてしまう。初等中等教育段階の時だけ守られている現状の制度を、社会や地域との連携の中で改善していける方法を見出せると良い。
- デジタルコンテンツセンターについて、内容によっては高等教育機関と連携するなど十分に考えられる。障害のある教員の雇用をいかに増やすかという課題がある中、障害のある児童生徒に対してはデジタルコンテンツが一定配布されるようになってきているが、障害のある学生が教育実習を行う際にはデジタル教科書が入手できないという事例が生じている。そういった制度上の課題もあるので、この項目について非常に注目している。
- 36ページの7について、最近では様々な心理士職を包括する公認心理士という国家資格もできたことから、職種を限定せずに「等」のニュアンスを含ませてもらいたい。
- デジタルコンテンツセンターについて、長野県でも4月から設置されるが、基本的にはGIGAスクール構想を支援していく組織とされている。教育実習生のデジタル教科書の使用については、デジタル教科書化の流れの中で今後解消されていくだろう。

- 教育の情報化や ICT に関する記述が分厚く、全体のうち約 35%のページに関連する記載がある。教育振興計画でこれだけ ICT に言及している都道府県は無いのではないかと。ただし、教員がついていけるかは心配であり、今後教員研修等を行うにあたっては、意図的・計画的に進めながらスモールステップとマインドセットを重視すべきである。また、未だに GIGA スクールをなぜ進めているのか理解していない教員や、負担になると考えている教員もいるので、その点のケアも必要になってくる。
- 教員のソフト面のスキルアップのフォローに重点的に取り組んでいかなければ、折角良いプランを作っても絵に描いた餅になってしまう。我々もできる限り協力するので、フォローアップを進めていただきたい。
- 折角整備された機器は現場で有効に活用されなければ意味が無く、教員の ICT 活用能力の育成は非常に重要である。市町教委としても実践していかなければならないが、府教委におかれては主導的に取り組んでいただきたい。
- ICT の活用については、教員養成との連携が必要であると中教審でも議論されており、採用されてすぐに ICT を活用できる人材が入ってくることが非常に重要となる。いくつかの都道府県の教員採用試験の要項には、ICT に関する項目が含まれており、資格を持っている場合は加点するなど、教員養成との連携についても記述があると良い。
- デジタルコンテンツをしっかりと使える教員を養成しなければならないというのは大学にとって喫緊の課題だと捉えており、例えば、教育法務学の授業のうち 1 単位分を ICT についての内容に移行させるなどしてシラバスを組んでいる。あと 2～3 年すれば、そういった養成を受けた人材が府教委の採用試験を受けることになる。
- 「ICT 教育アドバイザー（仮称）」については、教員や民間企業の技術者をアドバイザーとして想定されていることと思うが、企業の社会貢献という意味も含め、産学連携で人材活用できれば良い。連携プラットフォームの中で、人材が学校現場に生かされていくことを大いに期待している。
- 「ICT 教育アドバイザー（仮称）」については、文科省でも同様の事業を行っており、文科省事業の京都府版ということであれば、研究者や実践者、教育委員会や民間企業の人材を任命していくという方法が考えられる。スキルのレベルにムラがあるのであれば、一定の研修を受けてから地域や学校に入ってもらってもできる。大学生についても Apple や Google、Microsoft などが資格を設けているので、資格を持っている学生については謝金を出して現場に入ってもらっても良い。
- 大学生の中には、ICT の活用に長けた学生もいる。今ボランティアとして学校に入っている学生の中に、ICT を支援する大学生を加えても良いのではないかと。
- 13 ページの留学に関する「現状と課題」の記述について「WITH コロナ」という表現のみとなっているが、「POST コロナ」の記載も必要ではないかと。
- 多くの方策が書き込まれており、プランに基づいて施策が推進されれば、京都府の教育はより良いものになるだろう。市町教委も連携・協働して進めていきたい。
- 隅から隅まで子どものことを考えていただいている内容で、とても感動した。きめ細やかに配慮しつつ試行錯誤しながらいろいろなことを書き込んでいただいた。
- ゼミの学生にこのプランを見せたところ、まず 4・5 ページの図式や概念図に目を留めた。大学生にとって非常に興味を惹かれるものであり、見開きページで構成されている「教育振興プランの全体像と『教育環境日本一プロジェクト』」についても学生が注目していた箇所であるが、検討会議での指摘を受けてかなり整理された印象を受けた。
- 「第 2 期教育振興プランの策定経過」の中に検討会議委員の名簿が記載されているが、この位置では目立たない。どのようなメンバーか見てから読むかどうかを判断することもあるので、目次に名簿として明示するなどもう少し目立つようにしてはどうか。
- ある種のパフォーマンスでも構わないので広報に力を入れることが重要である。ICT を大きく打ち出しているのであれば、動画配信などできることをライトにやり始め、まずはやってみるということを振興プランの広報で体现できれば面白い。ただの説明動画でもよいが、対談などアイデアをいろいろ出してクリエイティブに楽しいことをやってもらいたい。ICT への距離を教育行政から詰めていくという姿勢が示せると良いのではないかと。

- 教員向けの PR と同時に児童生徒向けに「あなたたちが受けるのはこういう教育だ」と発信するのも良いのではないかと。また、児童生徒向けの配布物については、主語を子どもたち自身、すなわち「あなたたちは～」といった形にしていだければと思う。
- 最新情報は大体 SNS になる。府教委がチャンネルやアカウントを持っていて、子どもたちがアクセスしてくる形が良いのではないかと。子どもたちがつながってくれば、教員がしっかり取り組んでいるかもわかる。「うちの学校ではやっている／やっていない」という声も出てくるだろう。子どもや若者とつながる教育委員会であると良い。
- 動画を作成するのであれば、字幕や英語字幕がつけられると良いのではないかと。必要とする人は多数派ではないが、プランを伝える側がそういったところまで考えているということは良いメッセージになる。

＜「主な目標指標」について＞

- 「海外留学を行った府立高校の生徒数」は、国内バーチャル留学を含むことを想定した目標設定なのか。バーチャル留学を積極的に進めていくことで、より高い目標を設定することが可能ではないかと。
- 「不登校児童生徒に対する ICT を活用した個別学習や遠隔学習に取り組んでいる学校の割合」について、今の「目標設定の考え方」の表現では各学校の自助努力のみにも見えるので、「連携しながら進める」などの補足をすると良いのではないかと。
- 「『いじめはどんな理由があってもいけないことだ』と思っている子どもの割合」が小6で76.9%、中3で72.8%となっており、かなり低いと感じる。一方で、「学校のきまりや規則を守ることを日常的に意識している子どもの割合」は小6・中3とも90%を超えており、また、「人の役に立つ人間になりたいと思っている子どもの割合」も小6・中3ともおよそ95%と非常に高い数値になっている。いじめられている側にも悪い点があるのではないかと、という意識が行間に読めてしまう。いじめられている側が悪いわけではないということをお教えていくのが人権教育や道徳教育である。
- パブリックコメントでも学力の目標指標を加えてほしいという内容があったが、今後、子どもたちや教員が学習ログを使ってリフレクションする様子が保護者にも見えるようになれば、新しい学力観が社会全体に認知されていくのではないかと。
- 46・47 ページの目標指標 16～18 の目標設定の考え方について「学力に関する取組を進め、基準値より増加／減少させることを目指す」とある。「勉強が好き」と「勉強ができる」は必ずしもイコールではないので、勉強が好きな子どもを増やすのであれば、学力をいかに向上させるかということだけではない目標設定があっても良いのではないかと。学力はどうしても「できる／できない」「テストで良い点が取れるか」といったことを連想しやすいが、大切なのは教育の本質でもある学ぶことに対する意欲である。学ぶ内容のレベルがどうかということではなく、それぞれの児童生徒がそれぞれの状況に合わせて意欲を持ち何かを学ぶことができることが重要。気持ちを評価することになるので、目標数値にすると抽象度は高くなるが、テーマとして打ち出す言葉としては悪くないのではないかと。
- 子どもを3人育ててきたが、小さい頃は努力したことを抽象的に褒めても喜ぶが、だんだんと大きくなり社会活動を経ると、自分自身が頑張ったことで以前の自分よりできるようになったと実感することで初めて達成感を得られるようになる。学力をどう捉えるかについては、人と比べるのではなく自分自身の中で、「頑張ったからこれだけの成果があった。だからまた頑張ろう」と思えることが大切であり、そういった意欲が重要である。
- 「経済的に困難な家庭の子ども『全国学力・学習状況調査』における平均正答率の府平均正答率との差」について、要保護や準要保護の子ども平均正答率がマイナスで表記されており、目にしたとき「本当に記載するのか」と感じた。この指標は現行のプランにも記載されており、経済格差が教育格差につながっているという研究があるのも承知しているが、特に要保護・準要保護の世帯の割合が多い地域は限定される。特定の小中学校に集まっていることもあり、この数値がその学校の実態だと捉えられてしまうのではないかと。テストの点が高くない子どもであっても、子どもの学びに向き合う力や興味を持って取り組む姿勢、それによって成長した姿が学習の成果・達成度として評価できるのではないかと。要保護や準要保護の平均正答率が記載されることで、そういった環境にある子どもの自尊感情が傷つかないかと懸念する。

<「この1年間の振り返りや今後の京都府教育委員会への期待」について>

○青山委員

企業の立場からどのように発言してよいのかわからず頓珍漢な話をしてしまったかもしれないが、長い目でみればほとんどの人が学校教育を受けた後に社会に出て仕事をするので、学校教育は非常に重要であると感じ、一生懸命委員を務めさせていただいた。

ICTについて、当社もコロナ禍によって一気にZoomやTeamsの使用が進んだが、その原動力になったのは社長である。社長が使い出すと皆が使うようになる。府教委におかれても、まずは教育長が使いこなし、教育委員会でも使いこなすことで、現場の教員も使うようになるのではないかと。

○大野委員

新しいプランの第1章の基本理念を読み、本当に感動した。心が暖くなるこの文章を京都府の教育に関わる全ての方に読んでいただきたい。細かなところまで子どもたちを思って作られた事務局の方、先生方に感謝申し上げます。縁あって昨年度1年間、京都府PTA連合会の会長を務めさせていただき、この会議にも参加させていただいた。それまでは一保護者として過ごしてきたが、こういった会議に関わらせていただき、子どもたちのことを熱く真剣に考えていただいている方に出会えたことで、私自身も元気でいる限り少しでも社会に関わり人の役に立てる人になりたいと思えるようになった。私自身もとても成長させていただいた。

○岸本委員

新しいプランでは、187という非常に多くの方策が多岐にわたり書き込まれ、これまでにない新たな取組も様々に打ち出されており、大いに期待している。教職員の任命権者である府教委と市町教委は、強力なタッグ・密接な連携協働により、教育の主役である子どもたちのためにより良い教育環境を整え推進することが求められている。新しいプランに基づき、京都府の教育がますます充実したものとなるようともに努めて参りたい。

○佐藤委員

委員の皆様や事務局の皆様が、情熱的に教育について取り組まれているのだと改めて感じた。夢があり未来を感じられるプランに仕上がっていると思う。今後10年でこれが実行できるよう、我々も関わりを持って取り組んでいきたい。

新しいプランをこの時期に練られたことは非常に大きい。GIGAスクール構想など様々な転換期なので、力を合わせてこれからも頑張っていきたい。

○中山委員

私自身、今年度は伊根町、来年度は城陽市など、京都府内の市町村に関わる機会が増えている。今回のプランを改めてインプットし、1校でも多くの学校に貢献したい。

○村田委員

新しいプランがコロナ禍において練られたということは非常に大きい。未来の議論をしなければいけなくなった、する機会に恵まれたという言い方もできるかもしれない。形骸化せず現場レベルに落とし込んでいく努力をしなければならない。

障害をはじめとした様々な多様性があるが、ただ教えるのではなく双方の経験がものを言う。教員もそうであるし、そこで学ぶ子どもたちも同じ。いろいろな人たちにとって、自然に存在する権利だけではなく、尊厳も守られるべきものなのだということが教育段階で身につけられれば、より良い次の社会が創出できるだろう。20年、30年立てば形は変わっていくが、このプランの下での教育を受けた子どもたちが未来のプランを作るかもしれないと考えると非常に感慨深い。

○原座長

10年前のプランの検討会議、もしくはそれ以前から京都府の教育に関わっている。京都府内の小中学校、高校、特支学校に関わる中で強く感じるのは、一昔前の学校にはリーダーシップのある名校長・名副校長が多くいたということ。教育次長はかつて、校長として在籍校の進路実績を一気に伸ばされた。また、指導部長は副校長として現場にルーブリックの考えを取り入れ、学校改革に邁進された。「この人がいるから学校が動くのだな」という校長や副校長がかつてはおり、今は全くいないというわけではないが、管理職の育成・養成をどう考えていくかは喫緊の課題。学校の魅力づくりや特色づくりを進めるにあたっては、校長・副校長の力は非常に大きい。箱に入れて同じ方向を向かせるのではなく、それぞれの想いが学校の中に展開するのが京都府の魅力であり、そういう京都府であり続けて欲しい。

■教育長挨拶

最終回となりました本日の会議も、熱心に御議論いただき、また、多くの貴重な御意見をいただき本当にありがとうございました。

昨日担当者から聞いたのですが、この検討会議の第1回目は、今からちょうど1年前の令和2年1月22日の開催でした。私にとってはあっという間の1年でしたが、担当の職員にとっては長い1年だったと思います。委員の皆様には、京都府の教育の基本理念や施策の方向性などについて、それぞれのお立場から、深い御見識や御経験に裏打ちされた議論をいただきましたことに、改めてお礼申し上げます。

振り返りますと、昨年5月の第2回の会議は緊急事態宣言のために一旦延期となり、今回も2度目の緊急事態宣言下で最終回を迎えることとなりました。新型コロナウイルス感染症への対応に終始した1年間ではありましたが、得られた知見や経験を新しい教育振興プランに盛り込めたことはとても有意義でした。偶然ですが国の教育改革も大きく議論が進み、そのことも踏まえられたことは京都府にとって幸運だったと感じています。コロナ禍を通じて、学校は学習機会と学力を保障するという役割だけでなく、安心できる居場所としての福祉的な役割を併せ持っており、いかなるときも学びを止めないこと、教職員と子どもとの日々のつながりを保つことが学校教育の使命であると再認識しました。「社会の変化が激しく将来の予測が困難である」というこれまでも使われてきた言葉がかつてない重みと実感を伴い、こうした時代であるからこそ、主体的に行動し自分らしく幸せな未来を創り出すという人間像を、裏打ちを持って打ち出すことができました。

第2期京都府教育振興プランは、この後、本日頂戴した意見も踏まえて府の教育委員会会議に最終案をお諮りした上で、令和3年度からスタートさせる運びになります。具体的には、令和3年度の当初予算において教育振興プランの初年度にふさわしい新規・拡充施策を打ち出し、プラン全体を牽引していくことができるよう調整を進めています。また、教育環境日本一プロジェクトに掲げている府立学校イノベーションの一環として、「府立高校ビジョン」の策定にも本格的に着手して参ります。さらに、本日の会議でも意見をいただきましたが、新しいプランを現場の教員や保護者、そして子どもたちなど多くの方々にお届けできるよう、様々な形での広報に努めて参ります。

本日もたくさんの意見をいただきましたが、「81 ページ中 29 ページに教育の情報化や ICT に関する記述がある」ことまでお調べいただくなど、どの委員にも熱心にお読みいただいたことに感謝申し上げます。今後の施策展開に活かしてまいりますので、今後も引き続き御指導いただければ幸いです。

最後になりましたが、委員の皆様のお話を伺えるこの会議は、本当に楽しい時間でした。本当に良いメンバーにお集まりいただき、この関係をこれで終わらせるのはもったいないと感じています。様々な機会、今後ともお世話になれますと幸いです。

それでは、皆様の今後ますますの御活躍と御検討をお祈りいたしまして、甚だ簡単ではございますが、最後の挨拶といたします。本当にありがとうございました。